

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	農地流動化促進事業	会計	一般会計	事業No.	851	施策順No.	11-077
		事業種別	政策・その他	予算科目	6-1-1-20-1		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	農業委員会事務局		
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動			事業期間	開始	11	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市内居住の認定農業者が農振農用地を借りの場合						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		認定農業者数(単位:人)		240	267	258	310	
		農振農用地(単位:hA)		3413	3410	3409	3408	
意図	農振農用地を借りやすくし、遊休農地の解消や認定農業者(中核農業者)への利用集積を図る。							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	認定農業者1人あたりの農地面積(新再集積分。単位a)	24.2	35	40	18	18	20	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ詳細】		認定農業者である農業生産法人の農地集積が一段落したため、平成22年度は過去の実績値より低い数値を設けたが、中堅経営規模認定農業者の農地集積が着実に拡大した結果、目標を達成することができた。						

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	認定農業者(農業をがんばってやっていこうとする計画を市長に認定された農業者)が農用地区域内の農地を借り受け、農業経営の改善及びの農業生産の増進を図るとともに、農村環境の向上、活性化に寄与する等、良質な流動化を促すため、補助金を交付する。 (補助金交付対象者)市内居住の認定農業者 (補助の区分) 10a当たり 貸借の期間 3年以上～6年未満 7,000円 6年以上～10年未満 16,000円 10年以上 27,000円		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊休農地等の情報更新調査と対象農地の流動化の推進。</li> <li>遊休農地等の農地斡旋の推進。</li> <li>新規認定農業者の掘り起こし。</li> </ul>	貸し借りの件数 認定農業者への件数 流動化した農地面積 内認定農業者への集積面積 新規認定農業者数	316件 56件 84ha 10ha 14人
23年度実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊休農地等の情報更新調査と対象農地の流動化の推進。</li> <li>遊休農地等の農地斡旋の推進。</li> <li>新規認定農業者の掘り起こし。</li> </ul>	貸し借りの件数 認定農業者への件数 流動化した農地面積 内認定農業者への集積面積 新規認定農業者数	300件 50件 80ha 10ha 10人

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		1,482	1,471	1,409		
計(A)		1,482	1,471	1,409		
正規職員所要時間			450			
臨時職員等所要時間			100			
人件費計(B)			1,717			
トータルコスト A+B			3,188			

4 事業に対する市民や議会の意見

農地の賃貸借等に対して補助することは、遊休農地の解消対策に有効である。(農家を含め農業関係団体等)
---

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分		具体的な取組事項	
21年度決算と比べての効果額(千円)		効果額説明(算出根拠)、特殊要因	

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	事業者等が出荷額等を高める活動をする	施策の成果指標又はムトス指標	農業生産額(億円)
				地域経済自立度(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	農業の担い手に農地の集積を図り、効率的な農業生産を上げることが必要となっている中で、優良な農地の流動化を推進することが求められている。 また、遊休農地の解消として、農地の貸借を推進する上からも、当事業は重要な役割を担ってきた。		
	後期に向けた課題	農業経営の規模拡大に意欲的な農業者や認定農業者等の農業に対する意向を踏まえた、農地の流動化をどう進め農地の面的集積を進めていくのか。 関係機関と連携を密に取り組みたい。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	遊休農地等の実態調査を関係機関と連携をとり実施、優良な農地の掘り起こしをする中で、利用集積を進めてきた。		
	後期に向けた課題	農地の貸借借を希望する農家や土地の最新の状況をつかみ、情報を共有化することにより、認定農業者が借りやすい状況をつくる。 また、貸借の終期をむかえる農地の更なる更新掘り起こし等の推進。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	事務処理の電算化の活用		
	後期に向けた課題	特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	適切		
	後期に向けた課題	良質な農地の流動化と適切な認定農業者の育成については、市の関与が必要である。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	市の施策目標にあった農業経営改善計画の認定農業者 認定農業者の規模拡大に対し農地の集積等に寄与した。		
	後期に向けた課題	単なる農地の貸借でなく、面的な集積ができるよう、JA・農地利用集積化団体・県農業開発公社等関連する機関と連携を密に農地の流動化をすすめる。また、農業の担い手が減少し農地の遊休化が増加する傾向が推測される中、遊休地の解消に向けた農地の流動化をどう進めてくのか大きな課題		
全体を通じて	4年間の振り返り	本事業により、一定の成果を残すことができた。しかし、遊休荒廃化していく農地も多く、本事業のみでは、農地の遊休化に歯止めができない。		
	後期に向けた課題	認定農業者の農業経営計画に沿った優良な農地の流動化をどう進めるか。JA等関係機関はもちろん地域農業者との意向を適切に把握しながら、事業推進することが重要となっている。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------